

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年3月28日

【事業年度】 第62期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	10,897,417	10,213,394	8,503,747	10,496,035	10,385,326
経常利益又は 経常損失() (千円)	126,040	10,117	231,652	372,058	556,502
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	127,256	32,467	598,873	246,268	348,800
包括利益 (千円)					300,628
純資産額 (千円)	9,579,277	8,950,317	8,301,553	8,438,156	8,620,003
総資産額 (千円)	16,811,219	16,652,677	14,858,129	15,870,406	17,285,451
1株当たり純資産額 (円)	562.40	530.54	507.93	521.80	546.75
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.47	1.91	36.26	15.16	21.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.0	53.7	55.9	53.2	49.9
自己資本利益率 (%)	1.3	0.4		2.9	4.1
株価収益率 (倍)	21.6	41.9		7.2	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,807	45,194	554,111	1,038,161	508,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,308	544,317	933,329	232,742	266,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,182,859	450,092	790,562	255,156	549,945
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,893,290	4,737,815	3,550,144	4,577,379	5,361,898
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	328 ()	317 ()	314 ()	313 (32)	303 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期、第61期、第62期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。なお、第60期においては1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第60期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第60期において1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	10,452,019	10,059,509	8,187,656	10,355,860	10,209,673
経常利益又は 経常損失() (千円)	255,274	12,986	221,617	383,078	576,288
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	261,305	41,449	845,310	265,873	386,193
資本金 (千円)	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796
発行済株式総数 (千株)	17,894	17,894	17,894	17,894	17,894
純資産額 (千円)	9,516,181	9,113,558	8,245,366	8,448,798	8,676,432
総資産額 (千円)	16,500,752	16,698,168	14,773,044	15,823,101	17,284,516
1株当たり純資産額 (円)	558.70	540.22	504.50	522.46	550.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.34	2.44	51.18	16.37	24.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	54.6	55.8	53.4	50.2
自己資本利益率 (%)	2.7	0.4		3.2	4.5
株価収益率 (倍)	10.5	32.8		6.7	5.6
配当性向 (%)	26.1	163.9		24.4	20.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	275 ()	271 ()	270 ()	270 ()	262 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期、第61期、第62期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期においては1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第60期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第60期において1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	大阪市西淀川区に資本金5百万円をもって富士化学紙工業株式会社を設立 筆記用・タイプ用カーボン紙の製造販売を開始
昭和27年1月	東京都中央区に東京出張所を開設
昭和38年6月	ブリボンの製造販売開始
昭和47年12月	大阪府茨木市に茨木工場を開設
昭和48年3月	フィルムリボンの製造販売開始
昭和55年3月	サーマルカーボンリボンの製造販売開始
昭和58年3月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を開設
昭和58年6月	I . I . M . I . 社(米国)とサーマルリボン等の製造技術供与契約締結
昭和62年12月	米国・デラウェア州に現地法人フジ コピアン コーポレーションを設立
昭和63年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年6月	英国・ケント州に現地法人フジ コピアン(U K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成2年10月	大阪市西淀川区に技術センター(現本社)を開設
平成3年2月	大阪市西淀川区に富士加工株式会社(現連結子会社)を設立
平成3年3月	香港に現地法人フジ コピアン(H K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成4年1月	フジコピアン株式会社に社名変更
平成6年11月	ヘグザ社(マレーシア)と合併契約締結、同社の子会社サミット イメージング テクノロジズ社 (マレーシア)に出資
平成12年12月	茨木工場を閉鎖
平成13年12月	大阪工場を閉鎖
平成14年2月	米国・サウスカロライナ州に現地法人フジコピアン(U S A)インク(現連結子会社)を設立
平成14年2月	米国現地法人フジ コピアン コーポレーションを清算
平成18年2月	マレーシア現地法人サミット イメージング テクノロジズ社の自主清算を決議

3 【事業の内容】

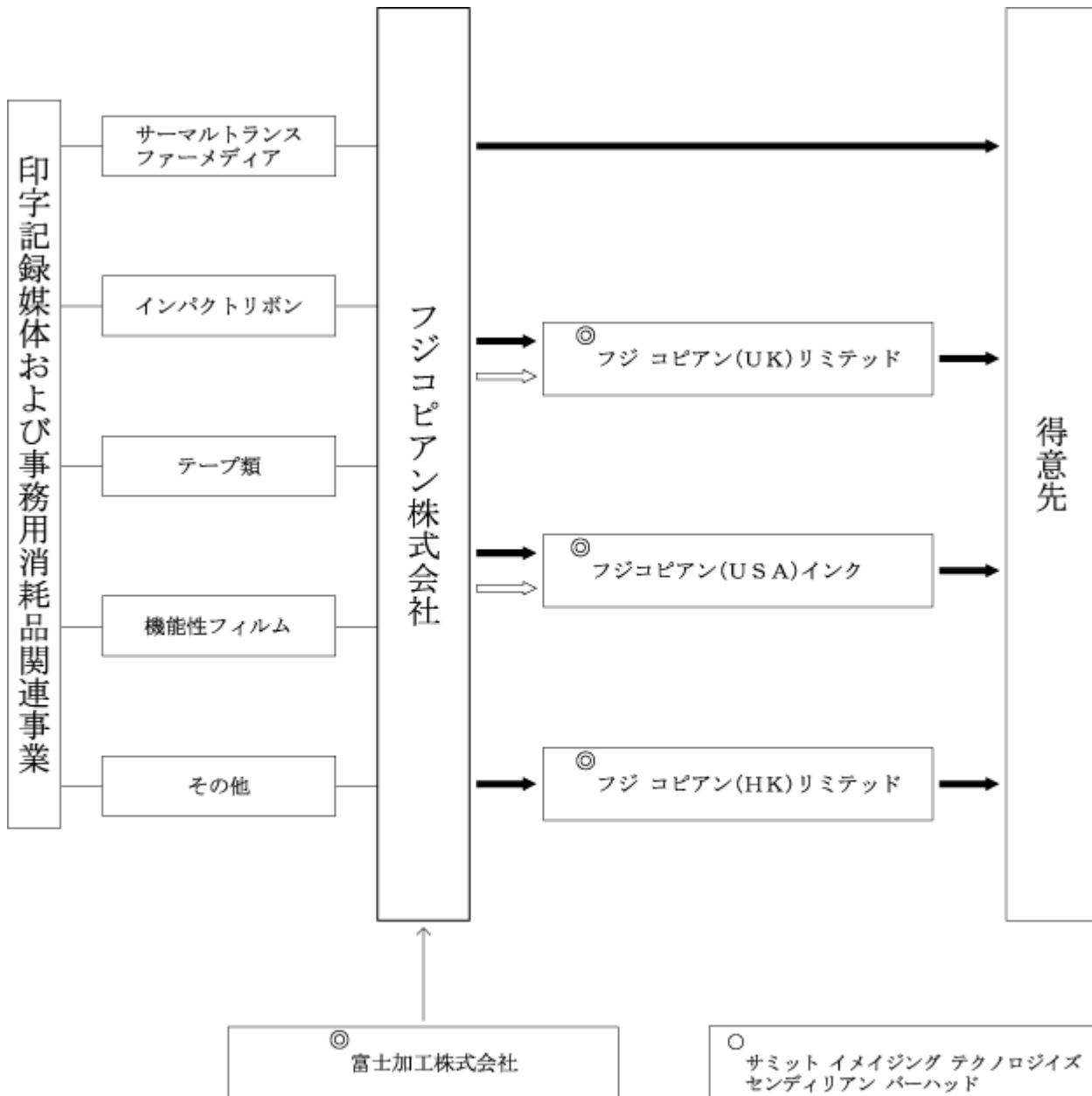
当社の企業集団は、当社と連結子会社4社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っております。

なお、単一セグメントであるため、当グループの事業にかかる取扱い品目と連結会社との関連を、次のとおり記載しております。

セグメントの名称	品目別	主要製品・商品	連結会社	
印字記録媒体 および 事務用消耗品 関連事業	サーマルトランス ファーマディア	サーマルリボン、 サーマルカーボン コピー	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社、フジ コピアン(UK)リミテッド
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド、 フジコピアン(USA)インク
	インパクトリボン	布リボン、フィル ムリボン、リイン クユニット	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(UK)リミテッド、 フジ コピアン(HK)リミテッド
	テープ類	修正テープ、テー プのり	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(UK)リミテッド、 フジ コピアン(HK)リミテッド
	機能性フィルム	F I X F I L M	製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド、 フジコピアン(USA)インク
	その他	各種カーボン紙	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(UK)リミテッド、 フジ コピアン(HK)リミテッド

(注) サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーヘッドは、登記抹消手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 → 製品・商品 ⇨ 原材料 → 外注加工 © 連結子会社 ○ 非連結子会社
 2 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは、登記抹消手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) フジコピアン(USA) インク	米国 サウス カロライナ州	400 千米ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品・商品を購入している。	なし
フジコピアン(UK) リミテッド	英国 ケント州	3,800 千英ポンド	印字記録用消 耗品の製造・ 販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品・商品を購入している。	なし
フジコピアン(HK) リミテッド	中国 香港	1,955 千香港ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品を購入して いる。	なし
富士加工株式会社	大阪市 西淀川区	70,000 千円	印字記録用消 耗品の製造	所有 直接 100.0	3	3	なし	当社製品を製造、当 社へ納入している。	土地・建物 の賃貸

- (注) 1 上記子会社のうち、フジコピアン(UK)リミテッドは特定子会社であります。
 2 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 サミット イメージング テクノロジズ センディリアン パーハッドは、登記抹消手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	303(35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。
 3 当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262 ()	42.8	20.0	5,588

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	262()

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満であり、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災により大きな停滞を余儀なくされましたが、復興に向けた活動に支えられ緩やかな回復を続けております。しかしながら、タイの洪水、欧州財政危機による海外景気の減速、ならびに急速な円高による輸出不振などがあり、景気回復のスピードはきわめて緩慢なものとなっております。

このような環境のなか、当グループは新たな事業分野として取り組んでおります機能性フィルム、および主力製品であるバーコード用リボン、修正テープなどの拡販活動を進めると同時に、安定生産を継続するための原材料の確保、ならびに諸材料の価格高騰などによるコストアップを吸収するための収益改善活動に注力してまいりました。

生産面におきましては、震災後のサプライチェーン(供給網)の問題などから主要原材料の調達難および価格高騰という厳しい状況に直面しましたが、原材料を確保して安定した生産を維持することに注力しながら、スピードとアクションを基本とした生産革新活動をさらに進め、徹底した効率化の推進による収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、103億8千5百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は6億3千6百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は5億5千6百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

当期純利益は投資有価証券の売却益、関係会社清算にともなう投資資金の回収益を計上する一方で、投資有価証券の評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、法人税等の計上などがあり、3億4千8百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っております。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めたものの、震災による原材料の一時的な調達難および市場環境の変化により、全体では42億6千万円(前年同期比3.9%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく積極的な営業活動を展開したことにより、全体では16億7千1百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

テープ類は、需要の一巡による厳しい価格要求に加え、震災の影響による国内需要の低迷があり、全体では19億5千7百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

機能性フィルムは、既存のラインアップにもとづく積極的な拡販活動に加え、新たな性能を付与した新製品の投入により、全体では12億5千7百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

その他は、全体では12億3千8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(注) 当グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより5億8百万円の収入となり、前年同期比では5億2千9百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより2億6千6百万円の支出となり、前年同期比では3千3百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入などにより5億4千9百万円の収入となり、前年同期比では2億9千4百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ7億8千4百万円増加し、53億6千1百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,013,614	
インパクトリボン	1,140,068	
テープ類	1,955,185	
機能性フィルム	1,268,234	
その他	661,611	
計	9,038,713	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期比については、前連結会計年度が開示対象ではないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,294,772		300,939	
インパクトリボン	1,686,764		165,931	
テープ類	1,913,257		283,273	
機能性フィルム	1,159,632		42,722	
その他	1,236,527		117,718	
計	10,290,955		910,584	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比については、前連結会計年度が開示対象ではないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,260,675	
インパクトリボン	1,671,700	
テープ類	1,957,264	
機能性フィルム	1,257,600	
その他	1,238,086	
計	10,385,326	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比については、前連結会計年度が開示対象ではないため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、約10兆円の震災関連予算が成立し、復興需要の本格化による景気回復の下支えが期待される一方、世界経済は欧州財政危機や不安定な為替動向など大きな不安材料を抱えており、予断を許さない状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは基本に立ち返り、「はじめから正しく」を経営の基軸とし、基本に立ち返った効率化により収益の確保に努めてまいります。原材料の安定調達にもとづく効率生産を進め、収益性の良い製品を中心に販売拡大を図ると同時に、徹底した無駄の排除による利益確保に努めてまいります。また、当社岡山工場において導入した新規設備により生産能力の向上と効率化を図ってまいります。特に、機能性フィルムを新たな事業分野としてさらに展開し、特徴ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力してまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

(1) 生産革新・業務革新

費用対効果(コスト/収益)を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底

徹底したムダ取りにより現場改善を継続

業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

(2) 新規事業の展開

顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた活動を実施

当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性を見極め

(3) 既存事業の拡充

目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込み

市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

(4) 人材の育成

企業活動の基盤である人材の活性化

会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

(5) コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、金額的に重要性があるため、為替変動により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらは市場の状況により価格が変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があり、このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当グループの研究開発は、コア技術である処方設計・精密塗工・転写技術を強化し、顧客の企画に最も適した機能性材料の開発を共同で行うことおよび当グループ独自の企画・開発による機能性材料を提案することを基本としております。

熱転写分野において、印字の高速化・低エネルギー化・高堅牢化を目指し、印字条件の研究や各種リボンの開発を行っております。とりわけバーコードの印字に用いられるリボンは市場からのニーズも大きく、積極的に開発を行っております。また、金属等の機能性材料を転写することが可能な熱転写技術の特徴を生かし、産業用途へのオンデマンド印刷システムの提案およびそれに使用する各種機能を有するリボン等の開発を行っております。

文具分野では、修正テープ、テープのりのさらなる高品質化を推進するとともに、カセット開発技術を活用し、新規デザインの修正テープ、テープのりの商品化提案を行っております。また本分野で培った粘着剤技術を利用し、その高機能化や各種基材との組み合わせにより工業用粘着フィルムをはじめとする製品の各種産業分野への応用展開を推進しております。

その他分野では、吸着フィルムとして認知されたF I X F I L Mは、そのユニークな吸着特性によって多くの分野への展開を拡大しております。吸着性能にさらに各種機能を付与した複合品および、機能性材料単体のフィルムもF I X F I L Mに呼称を統一し開発を加速しております。また注目されているリチウムイオン二次電池の電極板やその周辺部材をはじめ、環境・エネルギー分野や電子材料分野へも当社のコア技術を積極的に展開して、開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

< サーマルトランスファーマディア >

高品質なバーコード用リボンの開発

装飾性の高い印字が可能なシステム提案およびリボンの開発

< テープ類 >

小型、高性能で使い易さを追求した交換タイプ修正テープカセットの開発

修正テープ、テープのりが搭載可能な兼用カセットの開発

< 機能性フィルム >

粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発

包装資材や電子材料に使用される各種機能を有するフィルムおよびシートの開発

F I X F I L Mに呼称を統一し、各種機能を付与した製品の開発

各種機能を有する材料を転写するフィルムおよびシートの開発

(2) 当連結会計年度の研究開発費 459百万円

(3) 研究開発人員(平均人員) 40人

(4) 所有する特許件数

当連結会計年度末現在、当グループが所有している特許件数は、国内外を含めて219件で、出願中である特許件数は、国内外を含めて83件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、103億8千5百万円(前年同期比1.1%減)と、前連結会計年度に比べ1億1千万円の減収となりました。これは主として、震災による主要原材料の調達難による影響であります。

営業損益

売上原価は、売上高の減少にともない76億7千6百万円(前年同期比1.3%減)と、前連結会計年度に比べ1億円の減少となり、売上原価率は、諸材料の価格高騰の一方で収益改善活動に努めた結果0.2%ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減の推進および売上高減少にともない120億7千2百万円(前年同期比5.5%減)と、前連結会計年度に比べ1億2千万円の減少となりました。

この結果、営業利益は6億3千6百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

営業外損益および経常損益

営業外損益は、ユーロ安の影響を主とした為替差損の計上などにより8千万円の損失(純額)となりましたが、前連結会計年度に比べ7千3百万円の損失減少となりました。

この結果、経常利益は5億5千6百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は、一部の投資有価証券の評価損を計上したことなどにより、1千1百万円の損失(純額)となりましたが、前連結会計年度に比べ9千5百万円の損失減少となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は5億4千4百万円(前年同期比105.9%増)となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)および当期純損益

法人税等および法人税等調整額は1億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ1億7千7百万円の増加となりました。

この結果、当期純利益は3億4千8百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、172億8千5百万円(前連結会計年度末比8.9%増)と、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加および新規設備の導入による有形固定資産の増加などによるものであります。

負債合計は、86億6千5百万円(前連結会計年度末比16.6%増)と、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円の増加となりました。これは、主に設備関係支払手形の増加および金融機関より長期借入を実行したことなどによるものであります。

純資産は、86億2千万円(前連結会計年度末比2.2%増)と、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益の計上などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額14億5千3百万円であり主に生産設備の増強を目的とするものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西淀川区)	総合管理業務、 販売業務	359,603	1,153	783,790 (2,338)	33,973	29,454 [50]	1,207,974 [50]	59
岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	サーマルリボン、 修正テープ 他製造設備	1,447,790	1,864,160 [21,503]	896,133 (55,992)	38,495	40,174 [994]	4,286,753 [22,498]	146
東京支店 (東京都江東区)	販売業務	1,120				2,021	3,142	30
研究所 (大阪市西淀川区)	基礎研究および 製品開発		30,930			36,392	67,323	27

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上表中、[]内は外注先へ無償貸与中のもので内書で表示しております。

3 上表の他、リース契約により賃借している主なものは次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パソコンおよび周辺機器	1 式	4 年間	1,672	1,809

4 上記以外に、登記上の本店所在地の土地および建物については、富士加工株式会社に賃貸しております。

5 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
富士加工株式会社	大阪市西淀川区	サーマルリボン、布リボン他製造設備	94,924 [93,557]	31,003 [30,908]	1,822 (3,856) [1,822]		1,978 [1,831]	129,729 [128,119]	25

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上表中、建物及び構築物、土地の[]内は提出会社から賃借中のものであります。また、ほかの設備で[]内は提出会社から無償貸与を受けている設備で、それぞれ内書で表示しております。
- 3 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
フジコピアン(UK)リミテッド	英国ケント州	サーマルリボン製造設備	17,409	16,581	() [6,324]		1,884	35,875	13

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上表中、[]内は連結会社以外から賃借中の土地の面積であり外書で表示しております。
- 3 サミット イメージング テクノロジズ センディリアン パーハッドは、登記抹消手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。
- 4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(注2)	612個	612個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1, 2)	612,000株	612,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	263円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成26年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 263円 資本組入額 132円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要す。ただし、定年、任期満了による退任・退職、会社都合等の理由により、これらの地位を喪失した場合は、退任・退職の時点から6ヶ月間に限り新株予約権の行使を認める。なお、上記の条件にかかわらず、新株予約権者が当社監査役、関係会社取締役、監査役、正社員の地位となった場合、当該時点から1年間に限り新株予約権の行使を認めるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 その他の条件は、平成16年3月30日の株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当事業年度においては、7名の権利喪失により、新株予約権の数22個と新株予約権の目的となる株式の数22,000株は、失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月2日(注)		17,894,877		4,791,796	1,798,201	1,197,949

(注) 平成15年3月27日開催の株主総会決議にもとづくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	11	11	43	2		1,207	1,275	
所有株式数 (単元)	1	4,188	113	4,242	4		9,256	17,804	90,877
所有株式数 の割合(%)	0.01	23.52	0.63	23.83	0.02		51.99	100.00	

(注) 自己株式2,129,037株は、「個人その他」の欄に2,129単元を、「単元未満株式の状況」の欄に37株を含めて表示しております。なお、自己株式2,129,037株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	789	4.41
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	447	2.50
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.78
赤城 慎太郎	兵庫県西宮市	279	1.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	238	1.32
計		7,877	44.02

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,129千株(11.89%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、単元未満を切り捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,129,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,675,000	15,675	同上
単元未満株式	普通株式 90,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,675	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,129,000		2,129,000	11.90
計		2,129,000		2,129,000	11.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、取締役、執行役員および正社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分および人数	取締役4名、執行役員6名、正社員220名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、「(2) 新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月22日)での決議状況 (取得期間平成23年8月23日～平成23年12月31日)	450,000	58,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	404,000	53,923,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,000	4,077,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.2	7.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,451	173,412
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,129,037		2,129,037	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、安定して配当を継続して行うため平成24年3月28日に開催された定時株主総会において1株当たり5円(年間5円)に決定しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年3月28日 定時株主総会決議	78,829	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	223	162	117	127	158
最低(円)	153	66	70	81	80

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	125	127	137	137	158	158
最低(円)	106	103	120	124	135	134

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤城 貴太郎	昭和20年 1月31日生	昭和40年 4月 昭和61年10月 昭和63年 3月 平成 2年 1月 平成 4年 2月 平成 5年 3月 平成 6年11月 平成 7年 3月 平成 8年 6月 平成13年 3月 平成13年12月 平成14年 3月 平成14年 3月 平成14年 3月 平成14年 4月	当社入社 製造本部副本部長兼大阪工場長 取締役 資材部長 営業本部副本部長兼大阪営業部長 技術本部長 大阪営業部担当 常務取締役 製造本部長 代表取締役常務 製造部担当兼購買部担当 代表取締役社長(現任) フジコピアン(UK)リミテッド 取締役会長(現任) フジコピアン(HK)リミテッド 取締役会長(現任) フジコピアン(USA)インク取締 役会長(現任)	平成24年 3月28日 より 2年	499
常務取締役	常務執行 役員 企画室担当	赤城 耕太郎	昭和40年 9月 3日生	平成 3年 4月 平成13年12月 平成14年12月 平成15年 3月 平成15年12月 平成16年 3月 平成17年12月 平成21年 7月 平成22年 2月 平成22年 9月 平成22年 9月 平成22年 9月 平成23年 6月	当社入社 管理部副部長 社長室長 取締役 生産統括部長 常務執行役員(現任) 生産統括部担当 経営企画部担当 環境・品質統制室長 常務取締役(現任) 営業部統括担当 営業部統括担当兼東京支店長 フジコピアン(UK)リミテッド 取締役社長 フジコピアン(HK)リミテッド 取締役社長 企画室担当(現任)	平成24年 3月28日 より 2年	531
常務取締役	常務執行 役員 管理部担当兼 環境・品質統 制室 担当兼 管理部長兼 環境・品質 統制室長	近藤 喜章	昭和29年 2月28日生	昭和52年 3月 平成11年 4月 平成11年12月 平成21年 7月 平成22年 6月 平成22年 8月 平成22年10月 平成23年 3月 平成23年 3月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 3月	当社入社 海外事業統轄部長 国際営業部長 生産統括部製造部長 執行役員管理部長 上級執行役員管理部長兼環境・品 質統制室長 富士加工株式会社代表取締役 取締役常務執行役員 富士加工株式会社代表取締役会長 (現任) 管理部長兼環境・品質統制室長 (現任) 管理部担当兼環境・品質統制室担 当(現任) 常務取締役常務執行役員(現任)	平成23年 3月29日 より 2年	10
取締役	常務執行 役員 営業担当兼 東京支店長	中島 昭彦	昭和35年 2月25日生	昭和57年 4月 平成14年 4月 平成14年10月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年 2月 平成23年 3月 平成23年 6月 平成23年12月 平成23年12月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 内幸町営業第七部次長 株式会社みずほ銀行九条支店長 株式会社みずほコーポレート銀行 年金営業部長 株式会社みずほ銀行京都中央支店 長 当社出向、顧問 取締役常務執行役員(現任) 営業部担当(現任) 営業担当兼東京支店長(現任) フジコピアン(UK)リミテッド 取締役社長(現任) フジコピアン(HK)リミテッド 取締役社長(現任)	平成23年 3月29日 より 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産統括部長兼 購買部長兼 生産管理部長	中黒章治	昭和29年2月7日生	昭和55年9月 平成12年12月 平成13年12月 平成17年1月 平成18年6月 平成21年7月 平成22年8月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年12月	当社入社 フジコピアン(HK)リミテッド 副社長 営業統括部国際営業部 営業部業務グループリーダー 生産統括部生産管理部長 営業部副部長 上級執行役員生産統括部副部長 取締役常務執行役員(現任) 生産統括部長(現任) 購買部長(現任) 生産管理部長(現任)	平成23年 3月29日 より2年	68
常勤監査役		大和実	昭和25年6月10日生	昭和44年3月 平成11年7月 平成16年10月 平成18年12月 平成19年3月 平成22年3月	当社入社 茨木工場長 富士加工株式会社代表取締役社長 (出向) 生産統括部購買部長 執行役員生産統括部購買部長 常勤監査役(現任)	平成22年 3月26日 より4年	8
監査役		杉谷公伸	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年12月 平成22年3月	株式会社池田銀行入行 株式会社池田銀行監査役 池銀投資顧問株式会社代表取締役 社長 ソリオ宝塚都市開発株式会社常勤 監査役(現任) 当社監査役(現任)	平成22年 3月26日 より4年	
監査役		飯田敏康	昭和24年8月8日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成18年7月 平成22年4月 平成24年3月	東京海上火災保険株式会社入社 同社近畿第一本部総務部長 東京海上日動火災保険株式会社理 事関西業務支援部長 株式会社東京海上日動キャリア サービス入社 同社常務取締役 当社監査役(現任)	平成24年 3月28日 より4年	
計							1,116

(注) 1 監査役杉谷公伸、飯田敏康の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
相内真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 磯川・相内法律事務所を共同開設 グローバル法律事務所副代表(現任) 日本基礎技術株式会社 社外監査役 (現任)	

3 経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員の構成は次のとおりであります。

役名および職名	氏名
常務取締役 常務執行役員 企画室担当	赤城耕太郎
常務取締役 常務執行役員 管理部担当 兼環境・品質統制室担当 兼管理部長 兼環境・品質統制室長	近藤喜章
取締役 常務執行役員 営業担当 兼東京支店長	中島昭彦
取締役 常務執行役員 生産統括部長 兼購買部長 兼生産管理部長	中黒章治
上級執行役員 生産統括部 開発部長	根来俊彦
執行役員 監査室長	西田龍祐
執行役員 生産統括部 開発部副部長	小野雅彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、フジコピアン倫理綱領を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図っております。

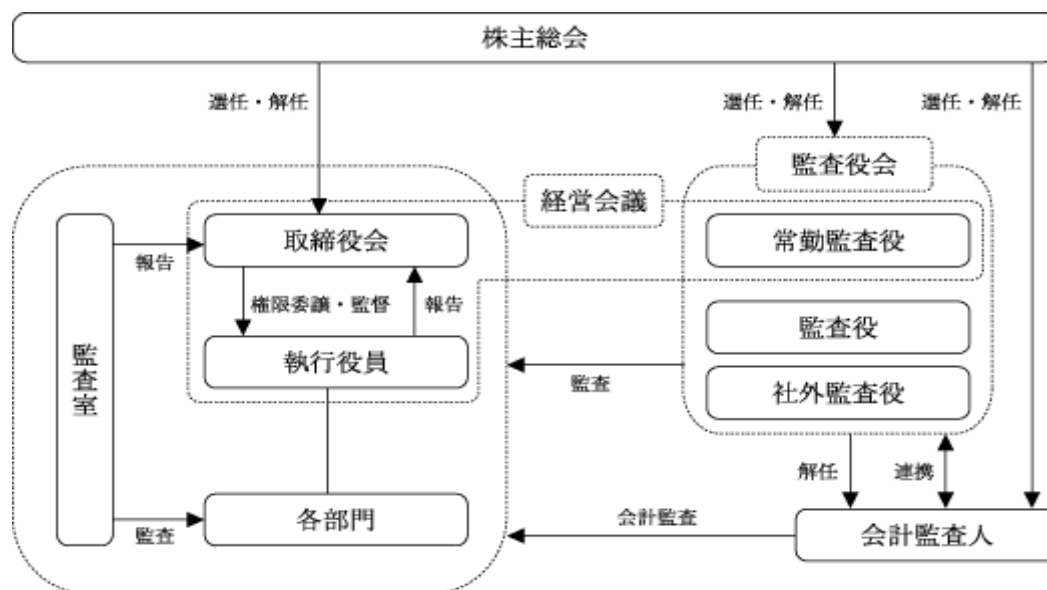
取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した問題点を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役および常務執行役員による常務会を毎月1回開催しております。

監査役会は提出日現在において監査役3名で、そのうち2名を社外監査役で構成しております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの会議に出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視強化に努めております。

また、監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監査機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、年度利益計画の策定および、それにもとづく年度目標を各部門にて策定し、取締役会にて決議しております。また定期的に開催される経営会議において諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令遵守の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしているほか、これらをコンプライアンスハンドブックとして全従業員に配布して周知させるとともに、従業員からの通報・相談を受け付ける窓口を設置しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理および対応を行うため「リスク管理規程」を制定しております。また、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの早期発見に努めるとともに、対応策を準備する一方、緊急時の対応を迅速に取ることが出来る体制を整えております。

内部監査および監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室(2名、提出日現在)を設置しております。当グループの業務遂行状況等について、定期的に内部監査を実施しており監査役と連携を取っております。

監査役会は提出日現在において監査役3名で、そのうち2名を社外監査役で構成しております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの会議に出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しており、その結果等について当社と意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
業務執行社員	廣田 壽俊	(注)	新日本有限責任監査法人
	横山 富雄	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会を当社事業および社内事情に精通した取締役で構成するとともに、執行役員制度を採用し、取締役会の機能を「経営意思決定および監督機能」に集中させることで、合理的な取締役会の運営を目指しております。

当社の監査役3名のうち杉谷公伸、飯田敏康の2氏は社外監査役であり、独立のおよび中立的な立場から公正な意見表明を行い、かつ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

杉谷公伸、飯田敏康の2氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、株式会社大阪証券取引所に対して、社外監査役である杉谷公伸氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労引当金 繰入額	
取締役	123,413	116,338			7,075	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21,813	20,463			1,350	2
社外役員	14,856	13,843			1,012	2

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する報酬等の額ならびに員数が含まれております。

2 上記のほか、平成23年3月29日開催の第61回定時株主総会決議にもとづき退任した取締役3名に対し役員退職慰労金18,683千円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で下記の方針にもとづき決定しております。

経営内容、経済情勢などを考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会において取締役の報酬額は年額3億6千万円以内、監査役の報酬額は6千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 569,292千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ブラザー工業(株)	265,425	319,571	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	59,166	地元企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	278,000	42,534	取引関係維持・強化のため
(株)サクラ	83,000	34,943	地元企業との関係維持のため
カシオ計算機(株)	46,193	30,256	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	27,825	取引関係維持・強化のため
荒川化学工業(株)	30,360	25,654	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	23,267	取引関係維持・強化のため
(株)エルクコーポレーション	58,000	21,924	地元企業との関係維持のため
(株)池田泉州ホールディングス	168,350	19,528	取引関係維持・強化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ブラザー工業(株)	269,044	254,247	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	65,322	地元企業との関係維持のため
(株)サクラ	83,000	42,579	地元企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	32,887	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	32,013	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	49,669	23,195	取引関係維持・強化のため
荒川化学工業(株)	30,360	20,644	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	168,350	19,023	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	17,331	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒペン	118,000	15,458	地元企業との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	10,680	14,824	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	10,580	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	7,335	取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	6,684	4,946	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	3,879	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	3,504	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	1,521	取引関係維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)および前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)および当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加ならびに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,687,428	5,471,534
受取手形及び売掛金	² 3,306,367	² 3,110,609
有価証券	150,159	-
商品及び製品	653,043	749,624
仕掛品	464,664	477,091
原材料及び貯蔵品	409,635	611,158
繰延税金資産	447	5,020
その他	104,667	145,429
貸倒引当金	7,070	3,078
流動資産合計	9,769,343	10,567,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,714,491	6,152,132
減価償却累計額	4,191,851	4,231,285
建物及び構築物（純額）	1,522,639	1,920,847
機械装置及び運搬具	³ 10,121,151	³ 10,857,858
減価償却累計額	8,684,570	8,914,029
機械装置及び運搬具（純額）	1,436,581	1,943,829
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	61,838	96,373
減価償却累計額	9,689	23,905
リース資産（純額）	52,148	72,468
建設仮勘定	37,353	5,329
その他	1,191,140	1,208,431
減価償却累計額	1,079,369	1,094,792
その他（純額）	111,771	113,638
有形固定資産合計	¹ 4,842,239	¹ 5,737,859
無形固定資産		
1,412		3,162
投資その他の資産		
投資有価証券	755,241	639,292
関係会社株式	117,132	-
長期貸付金	16,926	7,809
長期預金	100,000	100,000
その他	268,210	230,060
貸倒引当金	100	122
投資その他の資産合計	1,257,410	977,040
固定資産合計	6,101,063	6,718,061
資産合計	15,870,406	17,285,451

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,981,308	2 1,570,068
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,017,409	1 775,700
リース債務	9,688	17,274
未払法人税等	23,411	196,177
未払消費税等	17,787	-
設備関係支払手形	2 86,658	2 825,729
その他	309,074	335,858
流動負債合計	3,445,339	3,820,807
固定負債		
長期借入金	1 3,128,000	1 3,952,300
リース債務	42,459	55,194
繰延税金負債	51,797	26,780
退職給付引当金	678,586	713,141
役員退職慰労引当金	86,066	76,820
資産除去債務	-	20,402
固定負債合計	3,986,910	4,844,640
負債合計	7,432,249	8,665,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	1,025,077	1,309,193
自己株式	275,190	329,286
株主資本合計	8,537,629	8,767,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,772	50,995
為替換算調整勘定	190,245	198,639
その他の包括利益累計額合計	99,472	147,644
純資産合計	8,438,156	8,620,003
負債純資産合計	15,870,406	17,285,451

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,496,035	10,385,326
売上原価	1 7,776,843	1 7,676,412
売上総利益	2,719,192	2,708,914
販売費及び一般管理費	2, 3 2,192,843	2, 3 2,072,106
営業利益	526,348	636,807
営業外収益		
受取利息	14,966	9,325
受取配当金	16,223	18,165
その他	33,500	29,512
営業外収益合計	64,689	57,002
営業外費用		
支払利息	71,341	72,316
為替差損	133,420	58,703
その他	14,218	6,288
営業外費用合計	218,980	137,308
経常利益	372,058	556,502
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,358
関係会社清算益	-	4 29,532
補助金収入	5 30,000	-
特別利益合計	30,000	49,890
特別損失		
固定資産廃棄損	6 2,347	6 7,567
固定資産圧縮損	7 30,000	-
減損損失	8 27,394	-
投資有価証券評価損	71,910	38,299
特別退職金	9 5,906	9 7,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,321
特別損失合計	137,558	61,862
税金等調整前当期純利益	264,500	544,530
法人税、住民税及び事業税	17,966	198,252
法人税等調整額	265	2,522
法人税等合計	18,232	195,729
少数株主損益調整前当期純利益	-	348,800
当期純利益	246,268	348,800

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	348,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	39,777
為替換算調整勘定	-	8,394
その他の包括利益合計	-	² 48,172
包括利益	-	¹ 300,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	300,628

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
前期末残高	2,995,945	2,995,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995,945	2,995,945
利益剰余金		
前期末残高	844,184	1,025,077
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	246,268	348,800
当期変動額合計	180,892	284,115
当期末残高	1,025,077	1,309,193
自己株式		
前期末残高	256,038	275,190
当期変動額		
自己株式の取得	19,151	54,096
当期変動額合計	19,151	54,096
当期末残高	275,190	329,286
株主資本合計		
前期末残高	8,375,887	8,537,629
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	246,268	348,800
自己株式の取得	19,151	54,096
当期変動額合計	161,741	230,019
当期末残高	8,537,629	8,767,648

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,687	90,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,085	39,777
当期変動額合計	22,085	39,777
当期末残高	90,772	50,995
為替換算調整勘定		
前期末残高	143,021	190,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,223	8,394
当期変動額合計	47,223	8,394
当期末残高	190,245	198,639
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	74,334	99,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,137	48,172
当期変動額合計	25,137	48,172
当期末残高	99,472	147,644
純資産合計		
前期末残高	8,301,553	8,438,156
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	246,268	348,800
自己株式の取得	19,151	54,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,137	48,172
当期変動額合計	136,603	181,847
当期末残高	8,438,156	8,620,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,500	544,530
減価償却費	587,366	509,979
減損損失	27,394	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,282	34,602
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,137	9,245
受取利息及び受取配当金	31,189	27,490
支払利息	71,341	72,316
補助金収入	30,000	-
固定資産廃棄損	2,347	7,567
固定資産圧縮損	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,321
投資有価証券売却損益（ は益）	-	20,358
投資有価証券評価損益（ は益）	71,910	38,299
特別退職金	5,906	7,673
関係会社清算損益（ は益）	-	29,532
売上債権の増減額（ は増加）	425,247	189,331
たな卸資産の増減額（ は増加）	236,230	319,468
仕入債務の増減額（ は減少）	476,245	399,071
未払又は未収消費税等の増減額	32,769	17,787
その他	205,607	4,834
小計	1,096,141	584,834
利息及び配当金の受取額	31,189	27,490
利息の支払額	71,609	72,397
特別退職金の支払額	5,906	7,673
法人税等の支払額	11,653	24,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,161	508,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	68,200	150,000
定期預金の預入による支出	100,042	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	352,894	605,131
無形固定資産の取得による支出	-	2,039
投資有価証券の取得による支出	6,440	6,713
投資有価証券の売却による収入	250	38,860
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
貸付けによる支出	394	-
貸付金の回収による収入	7,607	2,368
関係会社の清算による収入	-	146,540
補助金の受取による収入	30,000	-
その他	29,027	10,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,742	266,039

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	651,596	1,017,409
リース債務の返済による支出	8,949	14,215
自己株式の取得による支出	19,151	54,096
配当金の支払額	65,146	64,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,156	549,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,341	7,575
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,027,234	784,519
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,144	4,577,379
現金及び現金同等物の期末残高	4,577,379	5,361,898

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 フジ コピアン(UK)リミテッド(英国) フジ コピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(USA)インク(米国) 富士加工株式会社 非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド (マレーシア) サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッドは、清算 手続き中であり、重要性がないため 連結除外としております。	連結子会社 4社 フジ コピアン(UK)リミテッド(英国) フジ コピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(USA)インク(米国) 富士加工株式会社 非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド (マレーシア) サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッドは、登 記抹消手続き中であり、重要性がない ため連結除外としております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド 持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド は、清算手続き中であり、重要性がな いため持分法を適用しておりませ ん。	持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド 持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド は、登記抹消手続き中であり、重要性 がないため持分法を適用しておりませ ん。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は10月31日 あります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。 国内連結子会社の決算日は連結決算 日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 連結子会社は主として先入先出法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 連結子会社は主として先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 9年～10年 在外連結子会社は定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>退職給付に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更にともなう影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益および経常利益は892千円、税金等調整前当期純利益は9,214千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)にもとづき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>退職給付引当金の変更</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成22年 1月 1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>包括利益の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																				
1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,025,087千円 (609,946)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>268,357 (268,357)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,546 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,880,309 (1,679,555)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>927,009千円 (927,009)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,799,500 (2,799,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,726,509 (3,726,509)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当 および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,025,087千円 (609,946)	機械装置及び 運搬具	268,357 (268,357)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	1,546 (1,546)	計	2,880,309 (1,679,555)	一年以内返済予定 長期借入金	927,009千円 (927,009)	長期借入金	2,799,500 (2,799,500)	計	3,726,509 (3,726,509)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>967,271千円 (571,451)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>264,543 (264,543)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,546 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,818,678 (1,637,246)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>688,100千円 (688,100)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,511,400 (3,511,400)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,199,500 (4,199,500)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当 および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	967,271千円 (571,451)	機械装置及び 運搬具	264,543 (264,543)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	1,546 (1,546)	計	2,818,678 (1,637,246)	一年以内返済予定 長期借入金	688,100千円 (688,100)	長期借入金	3,511,400 (3,511,400)	計	4,199,500 (4,199,500)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)
建物及び構築物	1,025,087千円 (609,946)																																					
機械装置及び 運搬具	268,357 (268,357)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	1,546 (1,546)																																					
計	2,880,309 (1,679,555)																																					
一年以内返済予定 長期借入金	927,009千円 (927,009)																																					
長期借入金	2,799,500 (2,799,500)																																					
計	3,726,509 (3,726,509)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
建物及び構築物	967,271千円 (571,451)																																					
機械装置及び 運搬具	264,543 (264,543)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	1,546 (1,546)																																					
計	2,818,678 (1,637,246)																																					
一年以内返済予定 長期借入金	688,100千円 (688,100)																																					
長期借入金	3,511,400 (3,511,400)																																					
計	4,199,500 (4,199,500)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
2 連結会計年度末日満期 手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が 金融機関休業日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれてお ります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>54,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>291,141</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>27,505</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	54,323千円	支払手形及び買掛金	291,141	設備関係支払手形	27,505	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が 金融機関休業日であったため、次の期 末日満期手形が期末残高に含まれてお ります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>13,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>263,205</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>246,306</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	13,285千円	支払手形及び買掛金	263,205	設備関係支払手形	246,306																								
受取手形及び売掛金	54,323千円																																					
支払手形及び買掛金	291,141																																					
設備関係支払手形	27,505																																					
受取手形及び売掛金	13,285千円																																					
支払手形及び買掛金	263,205																																					
設備関係支払手形	246,306																																					
3 圧縮記帳に関する表示	<p>補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補助金)を受領したこ とにより、機械装置30,000千円を取得 価額より直接減額しております。</p>	<p>過年度において、補助金(平成21年度二 酸化炭素排出抑制対策事業費等補助 金)を受領したことにより、機械装置 30,000千円を取得価額より直接減額し ております。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 23,430千円	売上原価 26,776千円
2 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 511,632千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 51,177</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,012</p> <p>技術研究費 575,883</p>	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 520,922千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 48,920</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,437</p> <p>技術研究費 459,101</p>
3 一般管理費に含まれる研究開発費	研究開発費 575,883千円	研究開発費 459,101千円
4 関係会社清算益		サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドの清算によるものであります。
5 補助金収入	平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金であります。	
6 固定資産廃棄損の内訳	<p>建物及び構築物 587千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,019</p> <p>有形固定資産のその他 740</p> <p>計 2,347</p>	<p>建物及び構築物 5,800千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,360</p> <p>有形固定資産のその他 406</p> <p>計 7,567</p>
7 固定資産圧縮損	上記 5 の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。	

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)									
8 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループを主として減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td>製造設備</td> <td>建物、 機械装置、 工具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,394千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,066千円、機械装置及び運搬具7,909千円、撤去費用10,530千円、その他6,888千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	大阪工場	製造設備	建物、 機械装置、 工具他	
場所	用途	種類									
岡山工場	製造設備	機械装置									
大阪工場	製造設備	建物、 機械装置、 工具他									
9 特別退職金	<p>早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。</p>	同左									

(連結包括利益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)						
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		<table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>221,130千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,130</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	221,130千円	少数株主に係る包括利益		計	221,130
親会社株主に係る包括利益	221,130千円							
少数株主に係る包括利益								
計	221,130							
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		<table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>22,085千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>47,223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,137</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	22,085千円	為替換算調整勘定	47,223	計	25,137
その他有価証券評価差額金	22,085千円							
為替換算調整勘定	47,223							
計	25,137							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	1,551,091	172,495		1,723,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの169,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,495株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	65,375	4.00	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	利益剰余金	4.00	平成22年12月31日	平成23年 3月30日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	1,723,586	405,451		2,129,037

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの404,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,451株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	4.00	平成22年12月31日	平成23年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	利益剰余金	5.00	平成23年12月31日	平成24年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,687,428千円	現金及び預金	5,471,534千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	110,049	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	109,635
現金及び現金同等物	4,577,379	現金及び現金同等物	5,361,898

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">21,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,120</td> <td style="text-align: right;">6,295</td> <td style="text-align: right;">14,415</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> <td style="text-align: right;">7,227</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,920	7,723	21,643	減価償却累計額相当額	8,120	6,295	14,415	期末残高相当額	5,800	1,427	7,227	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,904</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> <td style="text-align: right;">14,033</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,920	3,576	17,496	減価償却累計額相当額	10,904	3,129	14,033	期末残高相当額	3,016	447	3,463
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	13,920	7,723	21,643																														
減価償却累計額相当額	8,120	6,295	14,415																														
期末残高相当額	5,800	1,427	7,227																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	13,920	3,576	17,496																														
減価償却累計額相当額	10,904	3,129	14,033																														
期末残高相当額	3,016	447	3,463																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
計	計																																
3,764千円	3,231千円																																
3,463	232																																
7,227	3,463																																
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
4,714千円	3,850千円																																
4,714	3,850																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																
5 減損損失	5 減損損失																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース資産の内容	リース資産の内容																																
当社における生産設備(機械及び装置)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。	同左																																
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。	同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきまして銀行借入により調達する方針であります。デリバティブにつきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、原油価格変動リスクの回避を図る目的とした原油スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,687,428	4,687,428	
(2) 受取手形及び売掛金	3,306,367	3,306,367	
(3) 有価証券および投資有価証券 其他有価証券	835,400	835,400	
資産計	8,829,197	8,829,197	
(4) 支払手形及び買掛金	1,981,308	1,981,308	
(5) 長期借入金(1)	4,145,409	4,169,011	23,602
負債計	6,126,717	6,150,320	23,602
(6) デリバティブ取引(2)	3,642	3,642	

(1) 長期借入金には、一年以内長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	70,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,687,428			
受取手形及び売掛金	3,306,367			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)	150,000			
計	8,143,796			

(注) 4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、原油価格変動リスクの回避を図る目的とした原油スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,471,534	5,471,534	
(2) 受取手形及び売掛金	3,110,609	3,110,609	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	569,292	569,292	
資産計	9,151,436	9,151,436	
(4) 支払手形及び買掛金	1,570,068	1,570,068	
(5) 短期借入金	100,000	100,000	
(6) 長期借入金(1)	4,728,000	4,749,372	21,372
負債計	6,398,068	6,419,440	21,372
(7) デリバティブ取引(2)	869	869	

(1) 長期借入金には、一年以内長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	70,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,471,534			
受取手形及び売掛金	3,110,609			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	8,582,144			

(注) 4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	459,459	264,319	195,140
債券			
国債・地方債等			
社債	150,159	149,165	993
その他			
その他			
小計	609,618	413,484	196,133
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	225,782	279,477	53,695
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	225,782	279,477	53,695
合計	835,400	692,962	142,438

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っており、投資有価証券評価損71,910千円を計上しております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	391,129	275,454	115,674
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	391,129	275,454	115,674
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	178,163	218,254	40,091
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	178,163	218,254	40,091
合計	569,292	493,709	75,583

- (注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。
 2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っており、投資有価証券評価損38,299千円を計上しております。
 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	38,860	20,358	
債券			
その他			
合計	38,860	20,358	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	78,014		74,402	3,611
	買建 米ドル	39,859		39,091	768
	スワップ取引 原油価格	5,989		6,788	799
合計		123,862		120,281	3,642

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	954,509	628,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	9,930		9,061	869
合計		9,930		9,061	869

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	628,500	498,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金 当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成22年 1月 1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>退職一時金 当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。 在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。 また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金 当社は、平成22年 1月 1日より退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,726,079千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">847,460</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">878,619</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">131,837</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">678,586</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,726,079千円	年金資産	847,460	未積立退職給付債務	878,619	会計基準変更時差異の未処理額	131,837	未認識数理計算上の差異	68,196	退職給付引当金	678,586	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,797,993千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">878,502</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">919,490</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">105,469</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">100,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">713,141</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,797,993千円	年金資産	878,502	未積立退職給付債務	919,490	会計基準変更時差異の未処理額	105,469	未認識数理計算上の差異	100,879	退職給付引当金	713,141
退職給付債務	1,726,079千円																								
年金資産	847,460																								
未積立退職給付債務	878,619																								
会計基準変更時差異の未処理額	131,837																								
未認識数理計算上の差異	68,196																								
退職給付引当金	678,586																								
退職給付債務	1,797,993千円																								
年金資産	878,502																								
未積立退職給付債務	919,490																								
会計基準変更時差異の未処理額	105,469																								
未認識数理計算上の差異	100,879																								
退職給付引当金	713,141																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,591千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,516</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,103</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,854</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164,226</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2 上記退職給付費用以外に退職加算金として特別損失の特別退職金に5,906千円を計上しております。</p>	勤務費用	88,591千円	利息費用	33,516	期待運用収益	8,103	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	23,854	退職給付費用	164,226	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,868千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,787</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,052</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,601</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2 上記退職給付費用以外に退職加算金として特別損失の特別退職金に7,673千円を計上しております。</p>	勤務費用	88,868千円	利息費用	33,787	期待運用収益	8,474	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	22,052	退職給付費用	162,601
勤務費用	88,591千円																								
利息費用	33,516																								
期待運用収益	8,103																								
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																								
数理計算上の差異の費用処理額	23,854																								
退職給付費用	164,226																								
勤務費用	88,868千円																								
利息費用	33,787																								
期待運用収益	8,474																								
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																								
数理計算上の差異の費用処理額	22,052																								
退職給付費用	162,601																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年 8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成26年 3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年 3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	692,000
付与	
失効	58,000
権利確定	
未確定残	634,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年 8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成26年 3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年 3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	634,000
付与	
失効	22,000
権利確定	
未確定残	612,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273,040</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,968</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,835</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">48,714</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,048</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">504,540</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額等</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,666</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">51,349</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産) 447千円 繰延税金負債(固定負債) 51,797 繰延税金資産(負債)の純額 51,349</p>	税務上の繰越欠損金	9,469千円	退職給付引当金	273,040	役員退職慰労引当金	34,968	減価償却費	33,835	たな卸資産評価損	48,714	投資有価証券評価損	47,048	減損損失	10,002	その他	47,460	繰延税金資産小計	504,540	評価性引当額	504,092	繰延税金資産合計	447	海外子会社減価償却認容額等	131千円	その他有価証券評価差額金	51,666	繰延税金負債合計	51,797	繰延税金資産(負債)の純額	51,349	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">253,615千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,805</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,821</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,577</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,937</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,649</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">432,718</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">427,697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,020</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額等</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,588</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">1,973</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">21,760</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産) 5,020千円 繰延税金負債(固定負債) 26,780 繰延税金資産(負債)の純額 21,760</p>	退職給付引当金	253,615千円	役員退職慰労引当金	27,805	減価償却費	28,821	たな卸資産評価損	41,577	投資有価証券評価損	25,937	減損損失	8,649	その他	46,310	繰延税金資産小計	432,718	評価性引当額	427,697	繰延税金資産合計	5,020	海外子会社減価償却認容額等	218千円	その他有価証券評価差額金	24,588	資産除去債務に対応する除去費用	1,973	繰延税金負債合計	26,780	繰延税金資産(負債)の純額	21,760
税務上の繰越欠損金	9,469千円																																																												
退職給付引当金	273,040																																																												
役員退職慰労引当金	34,968																																																												
減価償却費	33,835																																																												
たな卸資産評価損	48,714																																																												
投資有価証券評価損	47,048																																																												
減損損失	10,002																																																												
その他	47,460																																																												
繰延税金資産小計	504,540																																																												
評価性引当額	504,092																																																												
繰延税金資産合計	447																																																												
海外子会社減価償却認容額等	131千円																																																												
その他有価証券評価差額金	51,666																																																												
繰延税金負債合計	51,797																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	51,349																																																												
退職給付引当金	253,615千円																																																												
役員退職慰労引当金	27,805																																																												
減価償却費	28,821																																																												
たな卸資産評価損	41,577																																																												
投資有価証券評価損	25,937																																																												
減損損失	8,649																																																												
その他	46,310																																																												
繰延税金資産小計	432,718																																																												
評価性引当額	427,697																																																												
繰延税金資産合計	5,020																																																												
海外子会社減価償却認容額等	218千円																																																												
その他有価証券評価差額金	24,588																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	1,973																																																												
繰延税金負債合計	26,780																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	21,760																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等	5.7	住民税均等割	3.7	受取配当金等	1.2	評価性引当額の増減	45.4	連結子会社との税率の差異	2.3	連結子会社の当期損失額	5.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等	2.6	住民税均等割	1.8	受取配当金等	0.7	評価性引当額の増減	3.4	連結子会社との税率の差異	0.5	連結子会社の当期損失額	2.9	試験研究費控除	5.3	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																												
交際費等	5.7																																																												
住民税均等割	3.7																																																												
受取配当金等	1.2																																																												
評価性引当額の増減	45.4																																																												
連結子会社との税率の差異	2.3																																																												
連結子会社の当期損失額	5.9																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9																																																												
法定実効税率(調整)	40.6%																																																												
交際費等	2.6																																																												
住民税均等割	1.8																																																												
受取配当金等	0.7																																																												
評価性引当額の増減	3.4																																																												
連結子会社との税率の差異	0.5																																																												
連結子会社の当期損失額	2.9																																																												
試験研究費控除	5.3																																																												
その他	3.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																												

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から35.6%に段階的に変更されま</p> <p>す。</p> <p>なお、変更前の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金負債が3,482千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額減少となりますが、損益に与える影響はありません。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性がないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の金額に重要性がないため記載しておりません。

[前へ](#)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用していません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
9,184,390	1,200,936	10,385,326

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	521.80円	1株当たり純資産額	546.75円
1株当たり当期純利益	15.16円	1株当たり当期純利益	21.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,438,156	8,620,003
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,438,156	8,620,003
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,723,586	2,129,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,171,291	15,765,840

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	246,268	348,800
普通株式にかかる当期純利益(千円)	246,268	348,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,241,078	16,079,907
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 634個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 612個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,017,409	775,700	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	9,688	17,274		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,128,000	3,952,300	1.34	平成25年1月～ 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	42,459	55,194		平成25年1月～ 平成28年11月
その他有利子負債				
合計	4,197,557	4,900,468		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,148,000	1,092,000	1,089,100	532,800
リース債務	17,274	18,544	16,243	3,132

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	2,657,127	2,636,214	2,446,256	2,645,728
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	272,177	226,721	113,055	67,424
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	161,665	179,654	50,793	43,313
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	10.00	11.11	3.15	2.73

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,453,808	5,264,093
受取手形	³ 608,026	³ 399,579
売掛金	² 2,883,490	² 2,951,403
有価証券	150,159	-
商品及び製品	367,497	436,355
仕掛品	451,998	468,840
原材料及び貯蔵品	390,180	590,978
前払費用	6,852	7,047
未収入金	63,384	68,518
未収消費税等	-	8,715
その他	17,225	43,073
貸倒引当金	3,500	3,500
流動資産合計	9,389,123	10,235,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,109,176	5,535,779
減価償却累計額	3,645,077	3,676,966
建物（純額）	1,464,099	1,858,813
構築物	470,888	473,715
減価償却累計額	427,125	430,457
構築物（純額）	43,762	43,258
機械及び装置	⁴ 9,972,103	⁴ 10,729,277
減価償却累計額	8,560,918	8,811,391
機械及び装置（純額）	1,411,185	1,917,885
車両運搬具	35,396	36,341
減価償却累計額	29,277	27,075
車両運搬具（純額）	6,118	9,265
工具、器具及び備品	1,121,090	1,138,749
減価償却累計額	1,012,916	1,028,874
工具、器具及び備品（純額）	108,174	109,875
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	61,838	96,373
減価償却累計額	9,689	23,905
リース資産（純額）	52,148	72,468
建設仮勘定	37,353	5,329
有形固定資産合計	¹ 4,804,588	¹ 5,698,642
無形固定資産		
ソフトウェア	423	2,172
電話加入権	224	224
無形固定資産合計	647	2,396

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	755,241	639,292
関係会社株式	528,365	411,233
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	16,926	7,809
破産更生債権等	-	22
長期前払費用	77,467	52,444
敷金	27,198	25,099
生命保険掛金	133,234	122,183
長期預金	100,000	100,000
その他	28,900	28,900
関係会社投資等損失引当金	38,502	38,502
貸倒引当金	100	122
投資その他の資産合計	1,628,742	1,348,371
固定資産合計	6,433,978	7,049,411
資産合計	15,823,101	17,284,516
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,336,099	3 1,060,744
買掛金	2 635,337	2 517,819
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,017,409	1 775,700
リース債務	9,688	17,274
未払金	111,015	163,611
未払費用	91,203	86,375
未払法人税等	20,194	193,624
未払消費税等	14,397	-
前受金	5,871	16,856
預り金	76,972	43,871
設備関係支払手形	3 86,658	3 825,729
その他	768	-
流動負債合計	3,405,616	3,801,606
固定負債		
長期借入金	1 3,128,000	1 3,952,300
リース債務	42,459	55,194
繰延税金負債	51,666	24,704
退職給付引当金	660,493	693,878
役員退職慰労引当金	86,066	76,820
資産除去債務	-	3,578
固定負債合計	3,968,686	4,806,476
負債合計	7,374,303	8,608,083

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,797,996	1,797,996
資本剰余金合計	2,995,945	2,995,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	345,474	666,982
利益剰余金合計	845,474	1,166,982
自己株式	275,190	329,286
株主資本合計	8,358,026	8,625,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,772	50,995
評価・換算差額等合計	90,772	50,995
純資産合計	8,448,798	8,676,432
負債純資産合計	15,823,101	17,284,516

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,983,328	7,958,596
商品売上高	2,372,531	2,251,076
売上高合計	10,355,860	10,209,673
売上原価		
製品期首たな卸高	252,038	263,020
当期製品製造原価	6,240,471	6,244,535
合計	6,492,509	6,507,555
製品他勘定振替高	¹ 2,788	¹ 2,423
製品期末たな卸高	263,020	348,223
商品期首たな卸高	139,323	104,476
当期商品仕入高	1,520,910	1,458,359
合計	1,660,233	1,562,835
商品他勘定振替高	¹ 610	¹ 176
商品期末たな卸高	104,476	88,132
売上原価合計	² 7,781,847	² 7,631,789
売上総利益	2,574,012	2,577,883
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,068,768	^{3, 4} 1,950,297
営業利益	505,244	627,585
営業外収益		
受取利息	14,831	9,232
受取配当金	16,223	18,165
関係会社賃貸収入	40,800	40,800
雑収入	32,765	28,740
営業外収益合計	104,619	96,937
営業外費用		
支払利息	71,341	72,316
為替差損	130,084	55,354
関係会社賃貸収入原価	13,727	14,288
雑損失	11,632	6,274
営業外費用合計	226,785	148,234
経常利益	383,078	576,288

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,358
関係会社清算益	-	5 29,532
補助金収入	6 30,000	-
特別利益合計	30,000	49,890
特別損失		
固定資産廃棄損	7 2,342	7 7,109
固定資産圧縮損	8 30,000	-
減損損失	9 27,394	-
投資有価証券評価損	71,910	38,299
特別退職金	10 5,906	10 7,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,134
特別損失合計	137,554	56,216
税引前当期純利益	275,523	569,962
法人税、住民税及び事業税	9,650	183,653
法人税等調整額	-	116
法人税等合計	9,650	183,769
当期純利益	265,873	386,193

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			3,145,083	49.6	3,076,652	48.9	
外注加工費			543,168	8.6	499,672	7.9	
労務費			1,205,160	19.0	1,277,802	20.3	
経費							
1 減価償却費		526,841			451,819		
2 その他		914,494	1,441,335	22.8	983,983	1,435,802	22.8
当期総製造費用			6,334,748	100.0		6,289,928	100.0
仕掛品期首たな卸高			378,561			451,998	
他勘定振替高	1		20,840			28,552	
仕掛品期末たな卸高			451,998			468,840	
当期製品製造原価			6,240,471			6,244,535	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳 製造経費への振替 3,811千円 技術研究費への振替 16,362 販売費及び一般管理費への振替 666	1 他勘定振替高の内訳 製造経費への振替 19,932千円 技術研究費への振替 8,237 販売費及び一般管理費への振替 382
2 原価計算の方法 標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,197,949	1,197,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金		
前期末残高	1,797,996	1,797,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,797,996	1,797,996
資本剰余金合計		
前期末残高	2,995,945	2,995,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,995,945	2,995,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	455,024	345,474
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	265,873	386,193
当期変動額合計	800,498	321,507
当期末残高	345,474	666,982

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	644,975	845,474
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	265,873	386,193
当期変動額合計	200,498	321,507
当期末残高	845,474	1,166,982
自己株式		
前期末残高	256,038	275,190
当期変動額		
自己株式の取得	19,151	54,096
当期変動額合計	19,151	54,096
当期末残高	275,190	329,286
株主資本合計		
前期末残高	8,176,678	8,358,026
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	265,873	386,193
自己株式の取得	19,151	54,096
当期変動額合計	181,347	267,411
当期末残高	8,358,026	8,625,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,687	90,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,085	39,777
当期変動額合計	22,085	39,777
当期末残高	90,772	50,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,687	90,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,085	39,777
当期変動額合計	22,085	39,777
当期末残高	90,772	50,995

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,245,366	8,448,798
当期変動額		
剰余金の配当	65,375	64,685
当期純利益	265,873	386,193
自己株式の取得	19,151	54,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,085	39,777
当期変動額合計	203,432	227,634
当期末残高	8,448,798	8,676,432

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下にもとづ く簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に もとづく簿価切下げの方法)	製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産は除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～10年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)にもとづく定額法によってお ります。	有形固定資産(リース資産は除く) 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付に関する会計基準 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。なお、この変更にともなう影響はありません。	資産除去債務に関する会計基準 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 なお、この変更により、営業利益および経常利益は158千円、税引前当期純利益は3,292千円それぞれ減少しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付引当金の変更 当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成22年1月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。これにより損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 担保資産 (担保提供資産)	1 担保資産 (担保提供資産)
建物 1,007,617千円 (592,476)	建物 950,096千円 (554,276)
構築物 17,470 (17,470)	構築物 17,175 (17,175)
機械及び装置 268,357 (268,357)	機械及び装置 264,543 (264,543)
工具、器具及び備品 1,546 (1,546)	工具、器具及び備品 1,546 (1,546)
土地 1,585,317 (799,704)	土地 1,585,317 (799,704)
計 2,880,309 (1,679,555)	計 2,818,678 (1,637,246)
(上記資産に対応する債務)	(上記資産に対応する債務)
一年以内返済予定 927,009千円	一年以内返済予定 688,100千円
長期借入金 (927,009)	長期借入金 (688,100)
長期借入金 2,799,500	長期借入金 3,511,400
(2,799,500)	(3,511,400)
計 3,726,509 (3,726,509)	計 4,199,500 (4,199,500)
(上記債務に対する根抵当権極度額)	(上記債務に対する根抵当権極度額)
極度額 4,030,000千円 (3,530,000)	極度額 4,030,000千円 (3,530,000)
(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。	(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。
2 関係会社に対する主な資産および負債	2 関係会社に対する主な資産および負債
売掛金 357,493千円	売掛金 430,576千円
買掛金 38,088	買掛金 34,005
3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 54,323千円	受取手形 13,285千円
支払手形 291,141	支払手形 263,205
設備関係支払手形 27,505	設備関係支払手形 246,306
4 圧縮記帳に関する表示	4 圧縮記帳に関する表示
補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を受領したことにより、機械及び装置30,000千円を取得価額より直接減額しております。	過年度において、補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を受領したことにより、機械及び装置30,000千円を取得価額より直接減額しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費への振替</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> </table>	技術研究費への振替	284千円	販売費及び一般管理費への振替	2,460	製造原価への振替	653	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費への振替</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> </table>	技術研究費への振替	130千円	販売費及び一般管理費への振替	1,279	製造原価への振替	837																								
技術研究費への振替	284千円																																				
販売費及び一般管理費への振替	2,460																																				
製造原価への振替	653																																				
技術研究費への振替	130千円																																				
販売費及び一般管理費への振替	1,279																																				
製造原価への振替	837																																				
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">23,430千円</td> </tr> </table>	売上原価	23,430千円	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,776千円</td> </tr> </table>	売上原価	26,776千円																																
売上原価	23,430千円																																				
売上原価	26,776千円																																				
<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は37.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、62.9%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">202,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">479,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,049</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">575,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">88,068</td> </tr> </table>	運賃荷造費	202,499千円	役員報酬	142,960	従業員給料及び賞与	479,133	退職給付引当金繰入額	51,177	役員退職慰労引当金繰入額	11,012	法定福利費	81,856	減価償却費	13,049	技術研究費	575,883	旅費交通費	88,068	<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は38.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、61.8%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">174,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">150,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">487,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">459,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">64,049</td> </tr> </table>	運賃荷造費	174,936千円	役員報酬	150,645	従業員給料及び賞与	487,707	退職給付引当金繰入額	48,867	役員退職慰労引当金繰入額	9,437	法定福利費	81,108	減価償却費	17,082	技術研究費	459,101	旅費交通費	64,049
運賃荷造費	202,499千円																																				
役員報酬	142,960																																				
従業員給料及び賞与	479,133																																				
退職給付引当金繰入額	51,177																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,012																																				
法定福利費	81,856																																				
減価償却費	13,049																																				
技術研究費	575,883																																				
旅費交通費	88,068																																				
運賃荷造費	174,936千円																																				
役員報酬	150,645																																				
従業員給料及び賞与	487,707																																				
退職給付引当金繰入額	48,867																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,437																																				
法定福利費	81,108																																				
減価償却費	17,082																																				
技術研究費	459,101																																				
旅費交通費	64,049																																				
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">575,883千円</td> </tr> </table>		575,883千円	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">459,101千円</td> </tr> </table>		459,101千円																																
	575,883千円																																				
	459,101千円																																				
<p>6 補助金収入</p> <p>平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等の補助金であります。</p>	<p>5 関係会社清算益</p> <p>サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドの清算によるものであります。</p>																																				
<p>7 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> </table>	建物	587千円	機械及び装置	852	工具、器具及び備品	740	車両運搬具	162	計	2,342	<p>7 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> </table>	建物	5,243千円	構築物	112	機械及び装置	1,255	工具、器具及び備品	406	車両運搬具	91	計	7,109														
建物	587千円																																				
機械及び装置	852																																				
工具、器具及び備品	740																																				
車両運搬具	162																																				
計	2,342																																				
建物	5,243千円																																				
構築物	112																																				
機械及び装置	1,255																																				
工具、器具及び備品	406																																				
車両運搬具	91																																				
計	7,109																																				
<p>8 固定資産圧縮損</p> <p>上記 6の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。</p>																																					

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)									
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループを主として減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、 機械及び装置、 工具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,394千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,066千円、機械及び装置7,905千円、車両運搬具3千円、工具、器具及び備品6,888千円、撤去費用10,530千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p> <p>10 特別退職金 早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械及び装置	大阪工場	製造設備	建物、 機械及び装置、 工具他	<p>10 特別退職金 同左</p>
場所	用途	種類								
岡山工場	製造設備	機械及び装置								
大阪工場	製造設備	建物、 機械及び装置、 工具他								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,551,091	172,495		1,723,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの169,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,495株であります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,723,586	405,451		2,129,037

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの404,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,451株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">21,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,120</td> <td style="text-align: right;">6,295</td> <td style="text-align: right;">14,415</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> <td style="text-align: right;">7,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5 減損損失 リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当社における生産設備(機械及び装置)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>		車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,920	7,723	21,643	減価償却累計額相当額	8,120	6,295	14,415	期末残高相当額	5,800	1,427	7,227	1年以内	3,764千円	1年超	3,463	計	7,227	支払リース料	4,714千円	減価償却費相当額	4,714	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,904</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> <td style="text-align: right;">14,033</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 減損損失 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>		車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,920	3,576	17,496	減価償却累計額相当額	10,904	3,129	14,033	期末残高相当額	3,016	447	3,463	1年以内	3,231千円	1年超	232	計	3,463	支払リース料	3,850千円	減価償却費相当額	3,850
	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	13,920	7,723	21,643																																																		
減価償却累計額相当額	8,120	6,295	14,415																																																		
期末残高相当額	5,800	1,427	7,227																																																		
1年以内	3,764千円																																																				
1年超	3,463																																																				
計	7,227																																																				
支払リース料	4,714千円																																																				
減価償却費相当額	4,714																																																				
	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	13,920	3,576	17,496																																																		
減価償却累計額相当額	10,904	3,129	14,033																																																		
期末残高相当額	3,016	447	3,463																																																		
1年以内	3,231千円																																																				
1年超	232																																																				
計	3,463																																																				
支払リース料	3,850千円																																																				
減価償却費相当額	3,850																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額528,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額411,233千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 9,469千円	退職給付引当金 246,951
退職給付引当金 268,358	役員退職慰労引当金 27,805
役員退職慰労引当金 34,968	減価償却費 28,821
減価償却費 32,579	たな卸資産評価損 37,636
たな卸資産評価損 48,601	投資有価証券評価損 25,937
投資有価証券評価損 47,048	関係会社株式評価損 181,416
関係会社株式評価損 195,347	関係会社投資等損失引当金 13,702
関係会社投資等損失引当金 15,643	減損損失 8,604
減損損失 9,968	その他 40,007
その他 46,860	繰延税金資産小計 610,883
繰延税金資産小計 708,847	評価性引当額 610,883
評価性引当額 708,847	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 51,666千円	その他有価証券評価差額金 24,588千円
繰延税金負債合計 51,666	資産除去債務に対応する除去費用 116
繰延税金資産(負債)の純額 51,666	繰延税金負債合計 24,704
	繰延税金資産(負債)の純額 24,704
繰延税金負債(固定負債) 51,666千円	繰延税金負債(固定負債) 24,704千円
繰延税金資産(負債)の純額 51,666	繰延税金資産(負債)の純額 24,704
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等 5.4	交際費等 2.4
住民税均等割 3.5	住民税均等割 1.7
受取配当金等 1.2	受取配当金等 0.6
評価性引当額の増減 43.7	評価性引当額の増減 3.9
その他 1.1	試験研究費控除 5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.5	その他 2.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	3 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から35.6%に段階的に変更されます。 なお、変更前の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債が3,482千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額減少となりますが、損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	522.46円	1株当たり純資産額	550.33円
1株当たり当期純利益	16.37円	1株当たり当期純利益	24.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,448,798	8,676,432
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,448,798	8,676,432
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,723,586	2,129,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,171,291	15,765,840

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	265,873	386,193
普通株式にかかる当期純利益(千円)	265,873	386,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,241,078	16,079,907
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 634個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 612個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	ブラザー工業(株)	269,044
		(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株式	70,000
		合同製鐵(株)	342,000
		(株)サクラ	83,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222
		(株)百十四銀行	93,062
		カシオ計算機(株)	49,669
		荒川化学工業(株)	30,360
		(株)池田泉州ホールディングス	168,350
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	53,000
		(株)アサヒペン	118,000
		三菱鉛筆(株)	10,680
		アルプス電気(株)	20,000
		日本紙パルプ商事(株)	27,167
		大日本印刷(株)	6,684
		菱電商事(株)	8,857
		シャープ(株)	5,208
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690
計		1,672,994	639,292

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,109,176	523,881	97,279	5,535,779	3,676,966	120,484	1,858,813
構築物	470,888	3,327	500	473,715	430,457	3,718	43,258
機械及び装置	9,972,103	838,337	81,163	10,729,277	8,811,391	329,627	1,917,885
車両運搬具	35,396	6,515	5,570	36,341	27,075	3,077	9,265
工具、器具及び備品	1,121,090	35,617	17,958	1,138,749	1,028,874	30,771	109,875
土地	1,681,745			1,681,745			1,681,745
リース資産	61,838	34,535		96,373	23,905	14,215	72,468
建設仮勘定	37,353	1,408,986	1,441,009	5,329			5,329
有形固定資産計	18,489,592	2,851,200	1,643,481	19,697,312	13,998,670	501,894	5,698,642
無形固定資産							
ソフトウェア	7,305	2,039		9,345	7,172	290	2,172
電話加入権	224			224			224
無形固定資産計	7,529	2,039		9,569	7,172	290	2,396
長期前払費用	84,688	3,853	604	87,937	35,492	28,739	52,444

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

当期増加額の主なもの

建物	岡山工場 サーマル製造設備	51,248千円
	岡山工場 その他製造設備	460,485千円
機械及び装置	岡山工場 サーマル製造設備	116,829千円
	岡山工場 その他製造設備	702,275千円

当期減少額の主なもの

建物	岡山工場 サーマル製造設備	22,588千円
	岡山工場 その他設備	73,220千円
機械及び装置	岡山工場 サーマル製造設備	63,537千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,600	3,622		3,600	3,622
関係会社投資等損失 引当金	38,502				38,502
役員退職慰労引当金	86,066	9,437	18,683		76,820

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,600
預金の種類	
当座預金	1,380,254
普通預金	10,554
定期預金	3,400,000
別段預金	618
通知預金	400,000
外貨預金	69,065
小計	5,260,493
合計	5,264,093

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス㈱	114,042
イーデーエム㈱	73,624
㈱トーショー	21,638
日清紡ポスタルケミカル㈱	20,109
㈱トーショーサプライ	17,335
その他	152,828
計	399,579

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	116,188
2月	102,568
3月	97,365
4月	66,107
5月	17,348
計	399,579

(注) 平成24年 1月期日分には、期末日満期手形13,285千円が含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝テック(株)	243,221
高園産業(株)	197,230
フジコピアン(U S A)インク	194,348
日昌(株)	187,585
大倉工業(株)	155,983
その他	1,973,034
計	2,951,403

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
2,883,490	10,528,700	10,460,787	2,951,403	78.0	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
商品リボン	49,470
その他	38,661
小計	88,132
製品	
サーマルトランスファーマEDIA	186,764
インパクトリボン	69,914
テープ類	46,579
機能性フィルム	27,601
その他	17,363
小計	348,223
合計	436,355

仕掛品

区分	金額(千円)
サーマルトランスファーマEDIA	272,298
インパクトリボン	75,703
テープ類	6,230
機能性フィルム	106,151
その他	8,456
計	468,840

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ポリエステルフィルム	342,690
ナイロン生地	7,554
インク材料	126,313
成形品および部品	39,097
その他	37,012
小計	552,668
貯蔵品	
補助材料	32,342
包装資材	5,967
小計	38,310
合計	590,978

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
フジコピアン(U S A)インク	53,600
フジ コピアン(U K)リミテッド	273,288
フジ コピアン(H K)リミテッド	14,345
富士加工株式会社	70,000
計	411,233

(負債の部)
 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
オー・ジー(株)	307,228
安藤パラケミー(株)	109,852
本州電材(株)	49,225
大同化成工業(株)	46,775
富士紙工産業(株)	36,220
その他	511,441
小計	1,060,744
設備関係支払手形	
井上金属工業(株)	373,989
(株)レイテック	124,267
(株)大林組	105,735
(株)木多電気設備	37,278
アイテクノ	31,731
その他	152,728
小計	825,729
合計	1,886,473

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成24年 1月	515,218	511,640
2月	257,785	305,174
3月	287,740	8,914
計	1,060,744	825,729

(注) 平成24年 1月期日分には、期末日満期手形(支払手形263,205千円、設備関係支払手形246,306千円)が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	69,080
富士加工(株)	33,525
Shirasaki Vietnam Corporation	33,443
安藤パラケミー(株)	32,529
高園産業(株)	25,241
その他	323,999
計	517,819

1年内返済予定の長期借入金

種類	金額(千円)
(株)みずほ銀行	383,000
(株)百十四銀行	175,200
(株)三菱東京UFJ銀行	129,900
(株)池田泉州銀行	87,600
計	775,700

長期借入金

種類	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,831,000
(株)百十四銀行	781,800
(株)三菱東京UFJ銀行	898,600
(株)池田泉州銀行	440,900
計	3,952,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子広告によりおこなう。 http://www.fujicopian.com/koukoku/index.html ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載しておこなう。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の数式を売り渡すことを請求すること以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

2 特別口座の口座管理機関は大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|--------------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成22年 1月 1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年 3月29日近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成23年 3月29日近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
およびその確認書 | (第62期
第1四半期) | 自 平成23年 1月 1日
至 平成23年 3月31日 | 平成23年 5月16日近畿財務局長に提出 |
| | (第62期
第2四半期) | 自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 6月30日 | 平成23年 8月11日近畿財務局長に提出 |
| | (第62期
第3四半期) | 自 平成23年 7月 1日
至 平成23年 9月30日 | 平成23年11月14日近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定にもとづく臨時報告書 | | | 平成23年 3月30日近畿財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成23年 8月 1日
至 平成23年 8月31日 | 平成23年 9月 9日近畿財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成23年 9月 1日
至 平成23年 9月30日 | 平成23年10月11日近畿財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成23年10月 1日
至 平成23年10月31日 | 平成23年11月10日近畿財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成23年11月 1日
至 平成23年11月30日 | 平成23年12月15日近畿財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成23年12月 1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年 1月13日近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジコピアン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジコピアン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジコピアン株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジコピアン株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。